

日本軍「慰安婦」問題に関するアンケート結果

2008年11月12日 公表
(2009年8月16日 政党の回答のみHP掲載)

主な政党(党本部の政策担当者)と総選挙立候補予定者(福岡県)を対象に、日本軍「慰安婦」問題に関するアンケートを実施しました。

以下、実施概要と回答結果を掲載します。(回答文中の誤字脱字は修正していません。)

実施概要

対象：主要6政党の党本部、及び福岡県内に事務所を置く総選挙立候補予定者
(福岡県外に事務所を置く比例区立候補予定者2名を含む。)

方法：ファクス(依頼文1枚と記入用紙2枚送信)
自民党本部のみ郵送を希望されたので速達で郵送。

アンケート依頼日：2008年10月21日

実施側のミスにより、立候補予定者1名に対してアンケートの依頼が遅れました。

回答期限：2008年10月28日

実施団体(5団体)：

早よつくろう! 「慰安婦」問題解決法・ネットふくおか

戦後責任を問う・関釜裁判を支援する会

「慰安婦」問題と取り組む九州キリスト者の会

全国同時企画・福岡実行委員会

政治を暮らしにつなぐ会

質問項目：

日本軍「慰安婦」問題の政治的解決について、どのようにお考えですか？

(を付けて下さい)

- ・日本政府に責任はないので、何もする必要はない。
- ・日本政府に責任はあるが、サンフランシスコ条約や二国間条約、「女性のためのアジア平和国民基金」で解決済み。
- ・被害者の救済と和解が実現されていないので、新たな解決策が必要。
- ・わからない。

昨年、米国下院や欧州議会において、「慰安婦」問題に関して日本政府に公式謝罪を求める決議が採択されました。このことについて、どのようにお考えですか？

- ・そのような勧告決議は受け入れがたい。
- ・決議を真摯に受け止め、日本政府は公式に謝罪すべきである。

	の国民との間では既に法的に解決済みですが、法的に解決済みとはいえ、多大な苦痛を受けられた元慰安婦の方々の現実的な救済を図るために、アジア女性基金の事業などを通じて政府は誠実な対応をしてきたと思います。今後とも、河野談話に示された立場やお詫びと反省の気持ちを維持することが重要であると考えます。
民主党	新たな解決策が必要
日本共産党	新たな解決策が必要
社会民主党	新たな解決策が必要

昨年、米国下院や欧州議会において、「慰安婦」問題に関して日本政府に公式謝罪を求める決議が採択されました。このことについて、どのようにお考えですか？

自由民主党	そのような勧告決議は受け入れがたい
公明党	米国下院や欧州議会における決議は必ずしも、河野談話に示された我が国の立場や、我が国の取り組みを踏まえたものとはなっていないと受け止めています。平成5年の河野談話に示された、お詫びと反省の気持ちを維持していくべきだと考えます。
民主党	決議を真摯に受け止め、日本政府は公式に謝罪すべき
日本共産党	決議を真摯に受け止め、日本政府は公式に謝罪すべき
社会民主党	決議を真摯に受け止め、日本政府は公式に謝罪すべき

現在使用されている中学校歴史教科書には、「従軍慰安婦」の記述がありません。このことについて、どのようにお考えですか？

自由民主党	このままで良い
公明党	政治は教育に対して中立的立場であるべきです。したがって教科書など教える内容について政党が回答すべき質問ではないと考えます。
民主党	従軍慰安婦問題について理解を深めることは必要ですが、教科書への記載を国が指示することはできないと考えます。
日本共産党	記述すべき
社会民主党	記述すべき

「戦時性的強制被害者問題の解決の促進に関する法律案」について、どのようにお考えですか？

自由民主党	反対
公明党	慰安婦問題を含め、先の大戦に係わる賠償、財産、請求権の問題についてはサンフランシスコ平和条約や二国間条約等で、これらの条約等の当事国とその国民との間では法的に解決済みです。このような立場から申し上げれば、同法律案の制定は適切ではないと考えております。今後とも河野談話に示された我が国の基本的立場に理解が得られるよう、努力していくことが重要です。
民主党	賛成（民主党は同法案提出してきました。）
日本共産党	賛成
社会民主党	賛成（社民主党は同法案の共同提案者です。）

「慰安婦」問題をどのように認識しておられますか？（複数回答OKです）

自由民主党	特になし。
公明党	慰安婦問題は、女性の名誉と尊厳を著しく傷つけた問題であると考えています。
民主党	<ul style="list-style-type: none"> ・兵士の性の管理のために日本軍が計画・立案し、民間業者を使って募集・慰安所管理をした。 ・徴募された植民地の女性の多くは良い仕事がある等だまされた。
日本共産党	<ul style="list-style-type: none"> ・兵士の性の管理のために日本軍が計画・立案し、民間業者を使って募集・慰安所管理をした。 ・徴募された植民地の女性の多くは良い仕事がある等だまされた。 ・その他（「河野談話」がしめすように甘言のみならず強圧によるものもあった。）
社会民主党	・兵士の性の管理のために日本軍が計画・立案し、民間業者を使って募集・慰安所管理をした。

「慰安婦」問題に対するご意見、ご提案等ございましたら、お書き下さい。

自由民主党	ありません。
公明党	無記入
民主党	従軍慰安婦問題について謝罪するとともに、それらの女性の名誉の回復のための措置が必要と考え、民主党は法案を提出したところです。
日本共産党	<p>「慰安婦」問題は、日本による侵略戦争と植民地支配の時期に、旧陸海軍の直接あるいは間接的な関与のもとに、集められた女性にたいする組織的で継続的な性的な行為の強制によって女性の尊厳を著しく傷つけた決して許すことのできない問題です。日本政府が、侵略戦争と戦争責任への反省を明確にし、二度とふたたびくりかえさない決意の試金石としてとりくむべき重要な課題であり、一刻も早く公式な謝罪と国家補償をすべきであると考えています。</p> <p>日本共産党は1994年に戦後補償問題に関する提言、2000年7月には「戦時における性的強制に係る問題の解決促進に関する法律案」を発表し、国の責任の明確化と国による謝罪と償い、個人補償の実施などをもとめてきました。国会でもたびたびとりあげ、国の責任による「慰安婦」問題の一日も早い解決をもとめてきました。</p> <p>いまだに過去の侵略戦争を賛美し、「強制連行」などなかったとする勢力が政界の中枢を担っていることは、日本の政治の異常さをしめすものです。こうした歴史をわい曲する姿は国際社会では通用しません。自民党、民主党議員らが、米紙に「慰安婦」への強制を否定する意見広告を出したことに世界から怒りと批判の声があがったのは当然です。こうした逆流を許さず、一刻も早い「慰安婦」問題の解決に力をつくします。</p>
社会民主党	<p>当事者の高齢化がすすんでおり、「慰安婦」問題の取り組みは時間とのたたかいです。社民党としては、被害を受けた方々のことを第一に考えた対応を常に心がけたいと思っています。いまだ残された課題を政治主導で解決するために社民党として全力を尽くす決意です。</p> <p>ご参考：社民党の選挙政策の該当部分 戦後補償のための立法を行ない侵略の過去を清算：</p>

過去に日本が行なった植民地支配と侵略戦争によって、日本国民はもとよりアジア太平洋の多くの人々の命や財産が奪われ、莫大な被害がもたらされました。これに対し、日本政府は十分な謝罪や補償を果たしたとはいえ、いまだ多くの課題が残されています。関係者が高齢化して、資料等も散逸しつつあるなかで、残された時間も少なくなっています。

過去の過ちを真しに反省し、加害や被害の事実についてさらなる真相究明につとめ、謝罪・補償による和解への取り組みを通して、アジアの人々・国々と信頼関係を築くことで平和な未来の構築をめざします。

前提となる歴史事実の真相調査を進めるために、国会図書館に恒久平和調査局を設置するための「国立国会図書館法改正案」の成立をめざします。

「戦争被害者の保障等に関する法律案」をはじめとした新たな立法を目指し、戦後補償問題解決の道筋を固めます。

アメリカや EU 連合などによる「旧日本軍『慰安婦』に対する決議」を真しに受け止め、従軍慰安婦問題の最終的な解決をはかるために「戦時的強制被害者問題解決促進法案」の成立をめざします。

強制連行問題について政治解決をはかるため、ドイツの「記憶・責任・未来財団」(ドイツは 2000 年に同財団を創設し 166 万人の強制労働被害者に補償金を支払った)にならって国と企業の負担による基金を設け、被害者・遺族への補償を行ないます。

アジアの人々と共有できる歴史認識をつくるため、共同の歴史研究を積み重ね、公正な歴史を学ぶための教材を作成します。歴史の歪曲を許さず、過去の過ちは過ちとして正しく伝え、平和をめざす次世代の育成に努めます。

国民新党の回答：

「先にご照会のありましたことについて、党内で論議を重ねました結果、軽々に回答すべきではなく、さらに検討すべきであるとされましたので、その旨回報させていただきます。なお、当時慰安婦となった方々には、自ら望んだのではなく、中には騙された結果そうなられたケースが非常に多かったのではないかと感じております。また、心ならずも慰安婦となって、家族を支えざるを得なかった方々に、心から同情申し上げます。」

以上、2008 年秋の総選挙を予想して、10 月下旬に実施したアンケートの結果です。

【参考】

以下、2005 年 9 月の総選挙を前に、同年 8 月下旬に実施したアンケートの結果です。

実施概要は 2008 年と若干異なります。

質問項目

日本軍「慰安婦」問題について、どのようにお考えですか？（ で囲んで下さい）

- ・日本政府に責任はないので、何もする必要はない。（責任なし）
- ・日本政府に責任はあるが、サンフランシスコ条約や二国間条約、「女性のためのアジア平和国民基金」で解決済み。（解決済み）
- ・日本政府に責任はあり、未だ解決していないので、何かする必要がある。（未解決）

「女性のためのアジア平和国民基金」について、どのようにお考えですか？（理由併記）

- ・成功した。
- ・失敗した。
- ・どちらとも言えない。

来年度から使用される全ての中学校歴史教科書から、「従軍慰安婦」の言葉がなくなります。このことについて、どのようにお考えですか？

- ・良かった。（理由併記）
- ・きちんと記述すべきである。

「戦時性的強制被害者問題の解決の促進に関する法律案」について、どのようにお考えですか？

- ・そもそも、そのような法案を知らなかった。
- ・知ってはいたが、法案成立には反対。（理由併記）
- ・法案成立に賛成。

「慰安婦」問題に対するご意見、ご提案等ございましたら、お書き下さい。

回答結果（政党のみ掲載）

主要5政党（自民、公明、民主、共産、社民）の党本部にお尋ねし、いずれの政党からも回答を頂きました。なお、民主党は選択肢に を付けておられません。

日本軍「慰安婦」問題について、どのようにお考えですか？

自由民主党	解決済み
公明党	未解決
民主党	戦争に伴う悲惨な出来事であり、日本政府としての責任を果たさなくてはならない。
日本共産党	未解決
社会民主党	未解決

「女性のためのアジア平和国民基金」について、どのようにお考えですか？

自由民主党	成功
公明党	どちらとも言えない。 お金だけの問題で、すまされないものがある。
民主党	今後は、先の通常国会に3野党共同で提出した「戦時性的強制被害者問題の解決の促進に関する法律案」の早期成立を図る。
日本共産党	失敗 国の責任による個人補償という中心問題が回避されたから。
社会民主党	どちらとも言えない。 結局期待された役割を十分に果たすことは出来ませんでした。同基金が日本政府が関与する「慰安婦」問題への対処の到達点であることも事実です。基金の限界に失望し否定するより、成果の面を到達点として前向きに位置づけるべきだと考えています。現在の日本政府は基金水準の対応にすら応じないと思われる中で、一歩たりとも後退することはできません。

来年度から使用される全ての中学校歴史教科書から、「従軍慰安婦」の言葉がなくなります。このことについて、どのようにお考えですか？

自由民主党	良かった
公明党	教科用図書検定調査審議会での決定であり、政治がコメントする問題ではないと考えます。
民主党	画一的な教科書検定は教育の国家統制につながりかねない。教育現場、各学校の父兄が納得できる内容とすべきである。
日本共産党	記述すべき
社会民主党	記述すべき 良い面も悪い面も含めて日本の歴史であり、両面を学ぶ必要があることは当然です。仮に「愛国心」を重視する立場に立ったとしても、都合の悪い内容に目を閉ざすという教育が、健全な「愛国心」を育むことなどあり得ないでしょう。公正な歴史観と国際的な視野を持った次の世代に期待する立場から、「従軍慰安婦」など負の歴史に正面から向き合うべきだと考えます。

「戦時性的強制被害者問題の解決の促進に関する法律案」について、どのようにお考えですか？

自由民主党	反対
公明党	検討中です。
民主党	民主党は3野党共同で「戦時性的強制被害者問題の解決の促進に関する法律案」を提出しており、法案の成立に賛成。
日本共産党	賛成
社会民主党	賛成（社民党は同法案の共同提案者です。）

「慰安婦」問題に対するご意見、ご提案等ございましたら、お書き下さい。

自由民主党	無記入
公明党	無記入
民主党	無記入
日本共産党	<p>「従軍慰安婦」問題は、日本政府が侵略戦争への反省を明確にし、二度とふたたびこれを繰り返さない決意の試金石として、国家責任の立場で補償問題に取り組むべきものです。従軍慰安婦への個人補償は、一刻の猶予も許されない課題です。</p> <p>日本共産党はそうした立場から、すでに11年前に「提言」を公表し、さらに2000年7月、「戦時における性的強制に係る問題の解決促進に関する法律案」を公表し、国の責任の明確化と国による謝罪と償い、個人補償の実施とその実施にあたっては、被害者などの名誉を害することのないようにすることなどを提案しています。国会でも繰り返し取り上げるとともに、他の野党の議員とも共同で法案（の法案）をたびたび提出するなど、国の責任による従軍慰安婦問題の解決が一日でも早く実現するよう奮闘しています。</p> <p>子どもたちが使う教科書から「従軍慰安婦」の記述が消えたことは重大です。「従軍慰安婦」問題を含む、侵略戦争と植民地支配の反省の気持ち</p>

	を誠実に真剣に的確に反映させることは、政府の責任です。日本政府は、アジア諸国に対する侵略と植民地支配の歴史をもつ国として、その反省を後の世代に伝える責務を積極的に果たすべきだと思います。
社会民主党	当事者の高齢化がすすんでおり、「慰安婦」問題の取り組みは時間とのたたかいです。社民党としては、運動としての筋や面子等より、被害を受けた方々のことを第一に考えた対応を常に心がけたいと思っています。時間に限りがある中で、100%の謝罪や法的賠償にこだわるあまり成果がゼロという状況を打ち破り、わずかでも前進を果たしたいというのがアジア女性基金に期待した私たちの願いでした。しかし、今となっては基金への対応をめぐる分岐や混乱を早期に乗り越えて、戦略の再構築をはかる必要を強く感じているところです。

以上